

令和 7 年 度

川 島 町 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 9 号)

議案第 1 号

令和 7 年度川島町一般会計補正予算（第 9 号）

令和 7 年度川島町の一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1 1 9, 8 2 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9, 5 1 8, 3 5 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

令和 8 年 1 月 2 1 日提出

川島町長 藤 間 隆

第 1 表 歳入歳出予算補正

歲入

款						項					
14 国庫支出金											
						2 国庫補助金					
18 繰入金											
						1 基金繰入金					
歳入						合計					

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
3 民 生 費	2 児童福祉費	令和 7 年度物価高騰対応出産支援金給付事業	6,000
3 民 生 費	2 児童福祉費	令和 7 年度物価高対応子育て応援手当 支給事業	41,298
3 民 生 費	2 児童福祉費	令和 7 年度物価高対応子育て応援手当 上乗せ支給事業	20,000
4 衛 生 費	3 上水道費	上水道事業会計繰出事業	51,526

令和 7 年 度

川島町一般会計補正予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

歳 出

款				補正前の額	補 正 額			
1	議	会	費	103,811	0			
2	総	務	費	1,379,648	0			
3	民	生	費	3,130,533	67,298			
4	衛	生	費	942,708	51,526			
5	労	働	費	150	0			
6	農	林	水	産	業	費	232,134	0
7	商	工	費	26,166	1,000			
8	土	木	費	973,507	0			
9	消	防	費	740,801	0			
10	教	育	費	1,199,430	0			
11	災	害	復	旧	費	2	0	
12	公	債	費	649,582	0			
13	諸	支	出	金	62	0		
14	予	備	費	20,000	0			
歳 出 合 計				9,398,534	119,824			

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
14		国庫支出金	1,157,132	150,911	1,308,043
	2	国庫補助金	461,531	150,911	612,442
		1 総務費国庫補助金	327,549	109,613	437,162
		2 民生費国庫補助金	87,333	41,298	128,631

18		繰入金	387,203	△31,087	356,116
	1	基金繰入金	387,200	△31,087	356,113
		1 財政調整基金繰入金	91,466	△31,087	60,379

14 国庫支出金
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	109,613	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 109,613
2 児童福祉費補助金	41,298	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 40,000 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 1,298

1 財政調整基金繰入金	△31,087	財政調整基金繰入金 △31,087

3 歳 出

款項目・事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1, 379, 648	0	1, 379, 648	4, 897			△4, 897
1 総務管理費	1, 106, 947	0	1, 106, 947	4, 897			△4, 897
7 企画費	240, 421	0	240, 421	4, 897			△4, 897
0009 高校生応援事業	4, 897	0	4, 897	国 4, 897			△4, 897
3 民生費	3, 130, 533	67, 298	3, 197, 831	70, 798			△3, 500
2 児童福祉費	1, 190, 730	67, 298	1, 258, 028	70, 798			△3, 500
1 児童福祉総務費	143, 538	6, 000	149, 538	9, 500			△3, 500
00060・1・2歳児子育て支援用品支給事業	3, 500	0	3, 500	国 3, 500			△3, 500
0008 令和7年度物価高騰対応出産支援金給付事業	0	6, 000	6, 000	国 6, 000			
3 児童手当費	280, 994	61, 298	342, 292	61, 298			
0009 令和7年度物価高対応子育て応援手当支給事業	0	41, 298	41, 298	国 41, 298			
0010 令和7年度物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業	0	20, 000	20, 000	国 20, 000			
4 衛生費	942, 708	51, 526	994, 234	51, 526			
3 上水道費	17, 580	51, 526	69, 106	51, 526			

2 総務費
(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		0009 高校生応援事業 0	
			財源振替
19扶 助 費	6,000	0006 0・1・2歳児子育て支援用品支給事業 0 0008 令和7年度物価高騰対応出産支援金給付事業 6,000	
			財源振替
19扶 助 費	6,000	出産支援金 6,000	物価高騰の影響を受ける子育て世帯へ出産支援金を給付するための経費 【子育て支援課】
3職員手当等	96	0009 令和7年度物価高対応子育て応援手当支給事業 41,298	
11役 務 費	264	0010 令和7年度物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業 20,000	
12委 託 料	938		
18負担金、補助及び交付金	60,000		
3職員手当等	96	時間外勤務手当 96	物価高の影響を受ける子育て世帯へ国制度の物価高対応子育て応援手当を支給するための経費 【子育て支援課】
11役 務 費	264	郵券料 132 手数料 132	
12委 託 料	938	物価高対応子育て応援手当支給に伴うシステム改修業務委託料 385 物価高対応子育て応援手当支給に伴う電算処理業務委託料 553	
18負担金、補助及び交付金	40,000	物価高対応子育て応援手当 40,000	
18負担金、補助及び交付金	20,000	物価高対応子育て応援手当（町独自上乗せ支給分） 20,000	

款項目・事業			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	3	1 上水道施設費	17,580	51,526	69,106	51,526			
		0001上水道事業会計繰出事業	17,580	51,526	69,106	国 51,526			
7 商工費			26,166	1,000	27,166	5,000			△4,000
	1	商工費	26,166	1,000	27,166	5,000			△4,000
	1	商工業振興費	26,166	1,000	27,166	5,000			△4,000
		0001商工業振興事業	16,407	1,000	17,407	国 5,000			△4,000
10 教育費			1,199,430	0	1,199,430	18,690			△18,690
	2	小学校費	351,542	0	351,542	2,011			△2,011
	1	学校管理費	331,403	0	331,403	2,011			△2,011
		0001小学校管理事業	135,419	0	135,419	国 2,011			△2,011
	3	中学校費	264,001	0	264,001	2,513			△2,513
	1	学校管理費	245,975	0	245,975	2,513			△2,513
		0002中学校管理事業	82,268	0	82,268	国 2,513			△2,513
	5	保健体育費	210,048	0	210,048	14,166			△14,166
	3	学校給食費	180,728	0	180,728	14,166			△14,166
		0002学校給食事業	171,296	0	171,296	国 14,166			△14,166

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18負担金、補助 及び交付金	51,526	0001 上水道事業会計繰出事業 51,526	
18負担金、補助 及び交付金	51,526	水道事業会計補助金 51,526	物価高騰の影響を受ける町民等への支援として、 水道基本料金の減免を行うための経費 【 上下水道課】
18負担金、補助 及び交付金	1,000	0001 商工業振興事業 1,000	
18負担金、補助 及び交付金	1,000	住宅リフォーム補助金 1,000	物価高騰の影響を受ける町民及び事業者の支援に 伴う 住宅リフォーム補助金の追加 財源振替 【 農政産業課】
		0001 小学校管理事業 0	
			財源振替
		0002 中学校管理事業 0	
			財源振替
		0002 学校給食事業 0	
			財源振替

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(148) 175	240,885	623,873	465,190	1,329,948	264,553	1,594,501	
補正前	(148) 175	240,885	623,873	465,094	1,329,852	264,553	1,594,405	
比 較	(0) 0	0	0	96	96	0	96	

() は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	15,665	27,543	6,588	38,475	189,288	154,107
	補正前	15,665	27,543	6,588	38,379	189,288	154,107
	比 較	0	0	0	96	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手当	日直手当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	21,245	10,756	113	1,230	180
	補正前	21,245	10,756	113	1,230	180
	比 較	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(2) 148		556,382	344,397	900,779	186,300	1,087,079	
補正前	(2) 148		556,382	344,301	900,683	186,300	1,086,983	
比 較	(0) 0		0	96	96	0	96	

() は、再任用短時間勤務職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、共済組合追加費用、退職年金給付に要する費用、社会保険負担金及び特定健診負担金の合計額を示す。

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	15,665	23,811	6,588	37,090	127,132	101,817
	補正前	15,665	23,811	6,588	36,994	127,132	101,817
	比 較	0	0	0	96	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	日直手当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	21,245	9,526	113	1,230	180
	補正前	21,245	9,526	113	1,230	180
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(146) 27	240,885	67,491	120,793	429,169	78,253	507,422	
補正前	(146) 27	240,885	67,491	120,793	429,169	78,253	507,422	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

() は、パートタイム会計年度任用職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、社会保険負担金及び子ども子育て拠出金の合計を示す。

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	3,732	1,385	62,156	52,290	1,230
	補正前	3,732	1,385	62,156	52,290	1,230
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	96	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	96	時間外勤務手当の増額96	

※会計年度任用職員除く。